

74 高速道路ネットワークの早期整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）

【現状と課題】

直面する課題

- 徳島県沿岸部では、南海トラフ巨大地震の津波や集中豪雨により、基幹道路が寸断し、迂回路が無く、地域の孤立が想定される。
- 緊急輸送道路の機能を有し、「地方の創生」や「人口減少の克服」の礎となる高速道路ネットワークが繋がっていない。
- 「徳島自動車道」は、暫定2車線のため、事故や渋滞の発生が懸念される。



【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 激甚化する気象災害等への対応
 - ・ 災害時における人流・物流の確保 5,455億円

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》 (P51, No.52)

- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備
 - ・ 高速道路のミッシングリンクの解消，代替路になる「命の道」の積極的整備

県担当課名 高規格道路課
関係法令等 道路法，高速自動車国道法，道路整備特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 老朽化対策へ予算が重点化されるなか、地方にとって緊急かつ重要な高速道路ネットワーク整備促進のための予算を拡大する必要がある。
- 地域が持つポテンシャルが有効に活用される「活力の道」、災害時には、緊急輸送道路となり安全・安心を確保する「命の道」となる高速道路ネットワークの整備を推進する必要がある。
- 徳島自動車道は、利用者の安全や快適性、走行性を高める観点から早期4車線化を図る必要がある。

阿波の道“夢”基金(道路整備利用促進基金)を活用

- ・ 四国横断自動車道「津田地区への追加IC」及び「阿南ICへの追加ランプ」の設置に向けた取組
- ・ 阿南安芸自動車道におけるICへのアクセス道路の検討
- ・ 徳島自動車道利用促進キャンペーンの実施

道路を賢く使う取組

平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 高速道路ネットワークの整備促進に必要な予算の拡大

- ・ 老朽化対策に必要な予算を確保の上、遅れている地方の高速道路ネットワークを着実に整備できるよう必要な予算を拡大すること。

提言② 国土強靱化・地方創生の基盤となる 高速道路ネットワークの早期整備

【阿南安芸自動車道「海部道路」の早期事業化】

- ・ 「津波回避バイパス」となる「牟岐～野根間」について、早期事業化を図ること。
- ・ 海陽町穴喰地区において、防災公園と連携し、ICの設置を図ること。
- ・ 残る「美波～牟岐間」についても、計画段階評価の早期着手を図ること。

【事業中区間の整備促進】

- ・ 四国横断自動車道「徳島JCT～阿南IC間」の早期完成を図ること。
- ・ 阿南安芸自動車道「桑野・福井道路」の整備を促進すること。
- ・ 防災拠点と一体となる「牟岐バイパス」を阿南安芸自動車道と接続し、早期整備を図ること。

か 「活力の道」
い 「命の道」
ふ 「ふるさとへの道」



海部道路の
早期事業化を！

提言③ 徳島自動車道の早期4車線化

- ・ 安全で快適に走行できるよう、徳島自動車道の早期4車線化を図ること。

将来像

高速道路ネットワークの早期整備による
「国土強靱化」・「地方創生」の実現！

75 道路施設の強靱化について

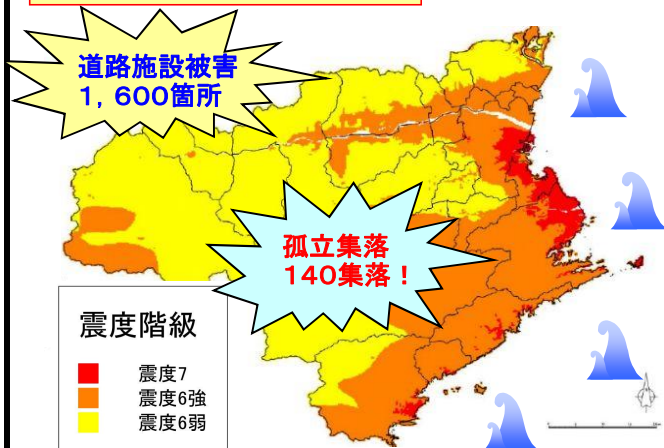
主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）

【現状と課題】

直面する課題

- 「徳島県南海トラフ巨大地震被害想定」では，県人口の半数近い約36万人が一時避難を余儀なくされるとともに，県内で140箇所の孤立集落が発生し，1,600箇所の道路施設が被災することが想定されている。
- 中山間地域の急峻で脆弱な地形・地質から，風水害等による道路施設の被災は，救急・救命活動や復旧活動に支障を及ぼすことはもとより，地域の分断や集落の孤立をもたらす。
- 平成26年12月に徳島県西部を襲った豪雪では，道路沿線の倒木により，道路のみならず電気通信も寸断し，集落の孤立が深刻化・長期化した。

南海トラフ巨大地震の被害想定



8月豪雨災害（平成26年8月）

台風11・12号により多数の通行止めが発生！

・通行止め（県管理道路）
80路線214箇所



徳島県西部の豪雪災害（平成26年12月）

中山間地域で，豪雪による多数の倒木により，孤立集落が発生・長期化！

県道三縄停車場黒沢線



道路施設被害

道路種別	津波浸水域		津波浸水域外		総延長 (km)	被害 箇所数
	延長 (km)	被害 箇所数	延長 (km)	被害 箇所数		
全路線	3,250	690	11,760	940	15,020	1,600
うち高速道路・直轄国道	80	60	300	50	390	110
うち補助国道・県道・市町村道	3,170	630	11,470	880	14,630	1,500

孤立集落

孤立可能性のある集落数	孤立集落数(集落)		
	農村	漁村	合計
465	117	23	140

※「徳島県南海トラフ巨大地震被害想定(第2次)」(H25.11公表)より

【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 地域における総合的な防災・減災対策等に対する集中的支援（1兆947億円）

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P49, No.189, No.190）（P51, No.199）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化
- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備

《公明党 マニフェスト2014》（P17, 3-2②）

- ◇ 大規模災害等に備えた防災・減災対策の推進
・老朽化インフラの改修等事前防災対策

県担当課名 道路整備課
関係法令等 道路法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害から、避難困難、孤立、地域分断などを防止するため、「緊急輸送道路」はもとより「避難に資する道路」や「生命線道路」の橋梁耐震化や老朽化対策を加速する必要がある。
- 災害時の道路ネットワーク機能を確保するため、緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋の安全性を確認し、機能を向上する必要がある。
- 集落の孤立防止のため、「事前倒木対策」に取り組む必要がある。
- 「災害救助法」の適用を受けるような、突発的な豪雪においては、早期かつ円滑に除雪を実施する必要がある。

◇耐震化・老朽化対策

津波避難に資する橋梁



牟岐中央橋(昭和62年)

緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋

桜ノ岡水路橋(平成4年)



法定外道路等の
橋梁の保全



◇事前倒木対策



協議会



合同点検



事前伐採

◇雪害対策

道路除雪費補助
H26 臨時特例措置

- ・ 最大積雪深が100cm程度を越えるものが対象
- ・ 都道府県道へは臨時特例措置なし

徳島県西部の12月豪雪での、
県内の道路除雪費は
臨時特例措置の対象外



支援制度の拡充

- ・ 積雪深によらず、被害の程度に応じた支援の拡充が必要！
- ・ 都道府県道へも支援を拡充！

平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 道路施設強靱化予算の確保と重点化

- ・ 道路施設強靱化を推進するため、耐震化・老朽化対策に必要な予算を確保するとともに、巨大地震の発生が懸念される地域に重点配分すること。

提言② 道路ネットワークの機能を強化する制度の拡充

- ・ 道路のネットワーク機能を確保するため、道路管理者以外が管理する緊急輸送道路を跨ぐ橋梁の点検や修繕について、「防災・安全交付金」の対象とすること。
- ・ 集落の孤立を防止するため、協議会を設置し地域が連携して取り組む「事前倒木対策」については、「防災・安全交付金」の対象とすること。
- ・ 「災害救助法」の適用を受けるような、突発的な豪雪における「除雪等の費用」については、「除雪費補助の臨時特例措置」の対象とすること。

将来像

「致命的な被害を負わない強さ」と
「速やかに回復するしなやかさ」を備えた、強靱な道路施設の実現！

76 地域の活性化と安全・安心を両立する都市公園等の整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，
国土交通省都市局，水管理・国土保全局）

【現状と課題】

直面する課題

- 徳島県南海トラフ巨大地震被害想定では，県全体で，死者数が31,300人，避難者数が362,600人と想定され，**県民の約半数が被災すると見込まれている。**
- 地域の活性化や良好な環境の提供に重点を置いてきた**都市公園**については，東日本大震災以降，**広い公共空間を活用した防災機能の強化が求められている。**
- 甚大な津波被害が想定される沿岸部では，**身近な避難場所の整備が進む一方，災害応急活動に必要な防災拠点については，活用できる施設の不足が懸念される。**

南部健康運動公園



■ 給水槽（緊急遮断弁設置）
約3千人×3日分の飲料水を確保

■ 園路（先行整備）
起伏のある地形でも
応援部隊の円滑な
移動が可能

■ 陸上競技場（整備予定）

- 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたスポーツ振興や競技力向上
 - ・ 全天候型トラックの整備をはじめ各種大会も開催できる施設仕様
- 広域応援部隊の野営地として活用
 - ・ 広い活動スペースに加え，非常用電源や照明設備などの設置で，より効率的な野営が可能

**都市公園における
防災拠点機能の早期強化**

南海トラフ地震特別措置法に基づく

防災対策推進地域	県全域	■ +
津波避難対策特別強化地域	8市町	■

※H26.3.28指定

西部健康防災公園（内陸部の防災拠点として整備予定）

- 西部圏域の「健康づくり拠点」及び「にぎわい創出の場」
- 南海トラフ巨大地震時の「後方支援拠点」（物資集積拠点としても機能）
- 西部圏域の洪水や土砂災害時の「活動拠点」



全体区域：約50ha

**広域的な防災拠点の整備は，
防災・安全交付金の交付対象外**



【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 地域における総合的な防災・減災対策等に対する集中的支援
 - ・ 防災・安全交付金 1兆947億円

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P49, No.190）

- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化

《公明党マニフェスト2014》（P17, 3-2①）

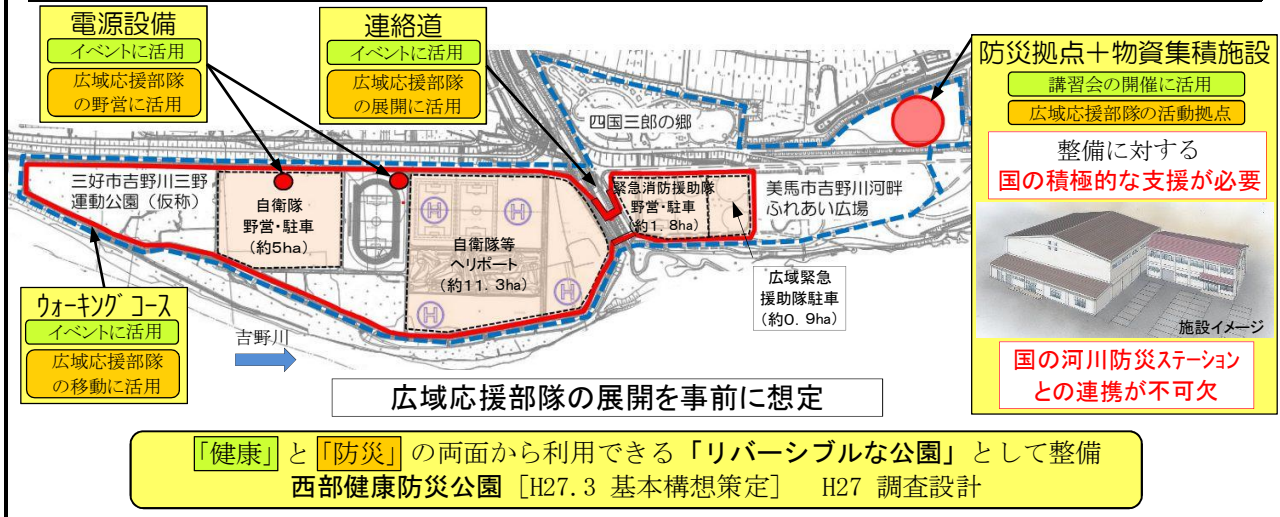
- ◇ 首都直下，南海トラフなど巨大地震対策

県担当課名 都市計画課，河川整備課，西部総合県民局
関係法令等 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法，都市公園法，河川法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 都市公園においては、平常時における「地域のにぎわい」を創出するとともに、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害に備え、「地域の防災拠点」として、一層の機能強化が必要である。
- 災害時において、人命の保護が最大限図られるよう、緊急避難場所を確保するとともに、災害応急対策の活動拠点や物資集積拠点の整備が必要である。



平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地域の「活性化」と「安全・安心」を両立する都市公園等の整備の推進

- ・ 平常時の「にぎわい創出」と災害時の「防災拠点機能」を兼ね備えた都市公園等の整備に必要な予算を確保すること。
- ・ 甚大な被害が想定され、対策が急がれる南海トラフ地震「防災対策推進地域」に重点配分すること。

提言② 防災拠点の整備に向けた支援制度の充実

- ・ 避難路や避難場所への支援に加え、広域的な防災拠点を早期に整備するため、「防災・安全交付金」（都市防災総合推進事業）により積極的に支援すること。

【今後支援が必要な施設】

- ・ 各市町村が内陸部で整備する甚大な津波被害を受ける沿岸部への後方支援施設
- ・ 県が整備する複数市町村を対象とした広域的施設

提言③ 地域における防災拠点機能の強化

- ・ 徳島県の防災拠点と密な連携を図り、吉野川の洪水はもとより、南海トラフ巨大地震などの大規模災害に対処するため、吉野川の「中島河川防災ステーション（仮称）」の整備を促進すること。

将来像

「地方創生への活力」の創出と「強靱な県土」の実現

77 海岸・河川・港湾の地震・津波対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省水管理・国土保全局，港湾局，農林水産省農村振興局，水産庁）

【現状と課題】

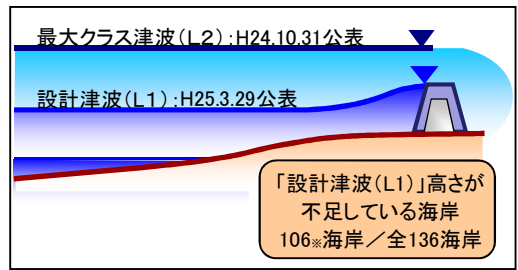
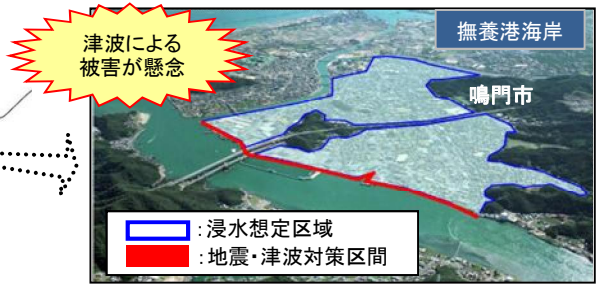
直面する課題

- 本県では，吉野川や那賀川など大河川の河口部を中心とした沿岸域に人口・財産が集中しており，津波による被災リスクが高い。
- 「設計津波(L1)の水位」より低い海岸堤防の割合が高く，特に県南部では，避難時間を確保するための高さすら満足できていない海岸が多い。
- 「人命の保護」や「被害の最小化」とともに，「迅速な復旧復興」や「経済社会の重要な機能の維持」を図る国土強靱化に向けた地震・津波対策には，多大な時間と費用を要する。

南海トラフ巨大地震の発生確率が上昇

発生確率：今後30年以内に約70%
平成26年1月1日現在 地震調査会

南海トラフ巨大地震の被害想定	
徳島県南海トラフ巨大地震被害想定	
●死者数	約 3.1万人
(うち津波)	約 2.7万人)
●全壊棟数	約11.6万棟
●港湾被害ハース数	220箇所



【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 治山治水 7,792億円 ほか全国防災 413億円
- ◇ 港湾 2,314億円
- ◇ 防災・安全交付金 10,947億円

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P49, No.189, No.190) (P52, No.201)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化
- ◇ 世界と競争できる航空・空港環境，港湾機能及び三大都市圏環状道路の整備

《公明党マニフェスト2014》(P17, 3-2①)

- ◇ 首都直下，南海トラフなど巨大地震対策

県担当課名 運輸政策課，河川整備課，農山漁村振興課，農業基盤課
関係法令等 港湾法，海岸法，河川法，漁港漁場整備法

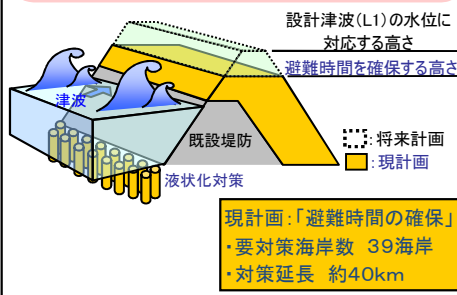
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 南海トラフ巨大地震に備え、人命を守るとともに災害時において社会経済システムが機能不全に陥らないように、海岸・河川・港湾の地震・津波対策を推進する必要がある。
- 特に、発災時の「人命保護」のための、津波到達時間が早い地域における「住民等の安全な避難に資する取組み」とその後の「迅速な復旧復興」や「経済活動維持」のための、「海上輸送拠点を確保する取組み」が必要である。
- さらに、地震・津波対策を一層加速するためには、経済的・効果的な「新技術の開発」が必要である。

【徳島県の海岸保全基本計画】(H26.3 改定)

「設計津波(L1津波)の水位」に対して段階的な対策を行うこととし、まずは、住民の生命を守ることを最優先に「避難時間の確保」に必要な施設整備を進める。



海岸・河川堤防に要する対策費
約1200億円※

※「避難時間を確保」するための対策費



『新技術』の開発

- ・多額な対策費
- ・多大な時間

新技術

- ・技術基準の確立 (粘り強い構造)
- ・コスト縮減
- ・早期の効果発現

平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 南海トラフ巨大地震に備えた地震・津波対策へ継続的に重点投資

- ・ 吉野川・那賀川や撫養港海岸などの堤防や樋門・水門等と、海上輸送拠点である徳島小松島港の地震・津波対策を継続的・重点的に推進すること。
- ・ 津波到達時間が早い地域における「避難時間を確保」するための対策に「防災・安全交付金」を重点配分すること。

提言② 地震・津波対策を加速させるため「新技術の実証フィールド」として徳島を活用

- ・ 「粘り強い構造」をはじめとする経済的・効果的な「新技術」の実証を早期に実施し、津波・地震災害への備えを加速させること。

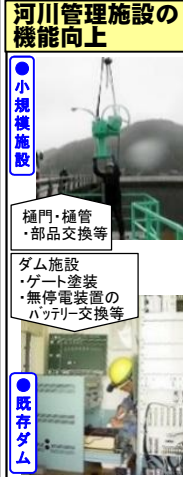
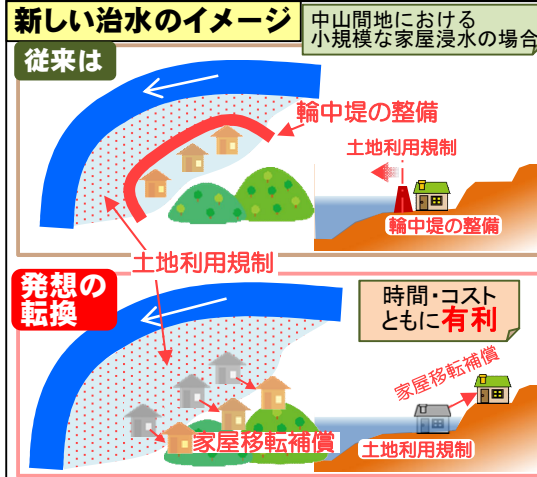
将来像

沿岸域が強靱化された「安全・安心」な国土の実現

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 災害の起こりやすさや発生した際に想定される被害の程度を考慮し、抜本的な治水安全度の向上や渇水対策を図る必要がある。
- さらに頻発・激甚化が懸念される水災害へ迅速に対応するためには、治水対策に対する発想の転換が必要である。
- また、老朽化の進んだ多数の施設を、確実に機能させるためには、早急に予防保全対策を推進する必要がある。



平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「事前防災・減災」や「再度災害防止」を図る治水対策・渇水対策の推進

- ・ 治水対策・渇水対策に必要な予算を確保するとともに、「平成26年8月豪雨」等、甚大な浸水被害を受けた地域に重点配分すること。
- ・ 抜本的な治水安全度の向上に向け、「吉野川、那賀川」の河川整備を推進し、無堤地区の早期解消を図ること。
- ・ 那賀川水系の治水・利水機能を向上する「長安口ダム改造事業」を推進し、早期に「ダム再生」を図ること。
- ・ 再度災害防止のため、緊急避難的に実施する「堆積土砂の除去」を「防災・安全交付金」の対象とすること。

提言② ハード整備を伴わない新たな制度の創設

- ・ 中山間地で対象家屋が少ない等の場合に、効率的・効果的に目的を達成するため、「浸水区域内の家屋移転補償」と「土地利用規制等」を組み合わせる制度を創設すること。

提言③ 既存ストックを有効活用するための制度拡充

- ・ 樋門・樋管などの河川管理施設の長寿命化対策を更に加速させるため、「施設機能向上事業」の交付対象を「広域河川改修」以外の事業規模の小さい河川にも拡大すること。

将来像

着実な「治水対策・渇水対策の推進」による「国土強靱化」の実現！

79 「命を守る」土砂災害対策の推進について

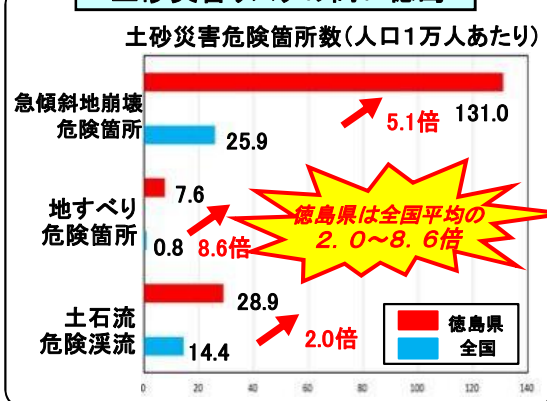
主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省水管理・国土保全局）

【現状と課題】

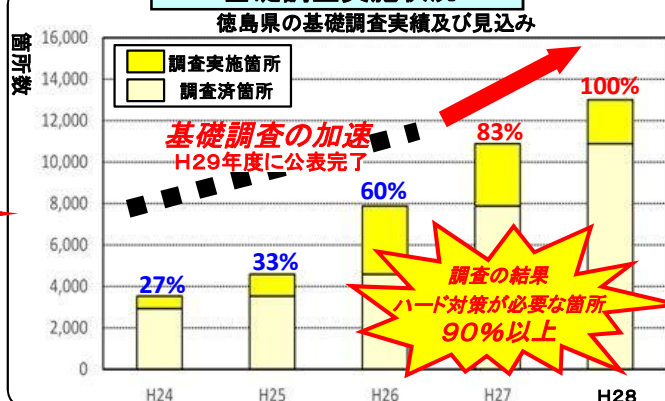
直面する課題

- 本県は、人口あたりの土砂災害危険箇所が全国平均を大きく上回っておりハード・ソフト対策には多額の予算と時間が必要である。
- 土砂災害防止法の改正を踏まえ、基礎調査等を加速しているが、一方で、施設整備率は3割に満たず、既存施設の老朽化も進行している。
- 住民に適時適切な防災情報を提供するために必要となる防災監視機能が四国では不十分である。

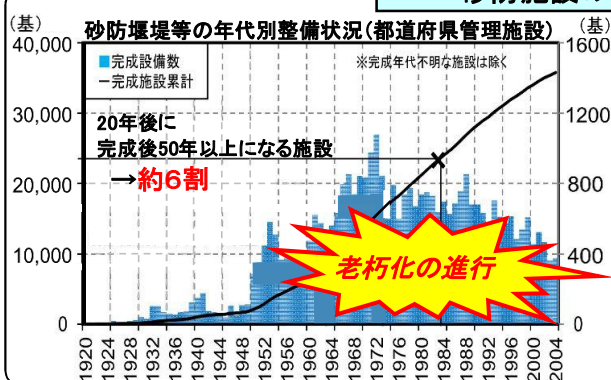
土砂災害リスクの高い徳島



基礎調査実施状況



砂防施設の老朽化



水路の腐食

堰堤の基礎洗掘

【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 戦略的なメンテナンス・老朽化対策
 - ・ 地域における総合的な防災・減災対策等に対する集中的支援 1兆947億円

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P49, No.189) (P50, No.193)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化(日本を強くしなやかに)」の加速
- ◇ 大規模地震や土砂災害、噴火災害などに備えた地域の防災力の充実・強化

《公明党マニフェスト2014》(P17, 3-2③)

- ◇ 大規模災害等に備えた防災・減災対策の推進
 - ・ ゲリラ豪雨等地域災害への対策

県担当課名 砂防防災課
 関係法令等 砂防法，地すべり等防止法，急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律，土砂災害防止法

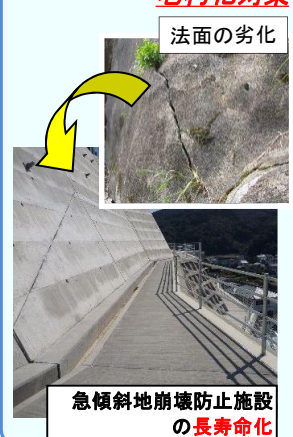
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- ハード・ソフト一体とした土砂災害対策を実施するためには国の財政支援が必要である。
- 国土強靱化に向けて、既存施設の適切な維持管理を推進するとともに、戦略的に活用する必要がある。
- 突発的な自然現象を予測・観測する施設整備、それと併せた調査研究を加速する必要がある。

交付金制度の拡充

長寿命化計画に基づく老朽化対策

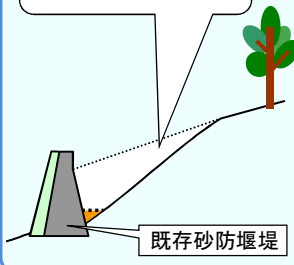


戦略的な施設活用

緊急改築事業

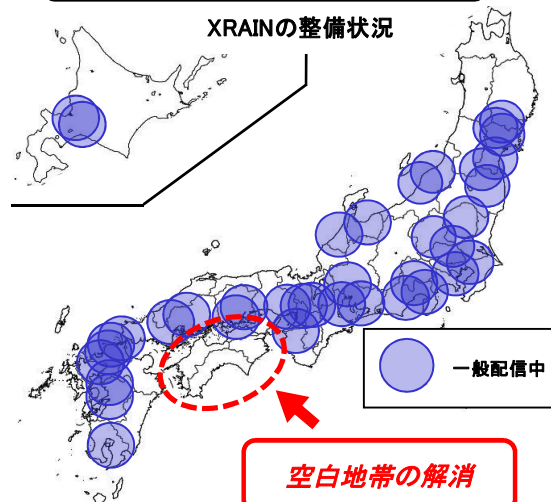


堆積土砂の除去
(安全度向上)



監視機能の強化

XRAINの整備状況



平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 土砂災害対策を推進するための予算の確保

- ・ 土砂災害対策予算の総額を確保し、土砂災害リスクの高い地域に重点配分すること。

提言② 既存施設の適切な維持管理と戦略的な施設活用の推進

- ・ 長寿命化計画に基づき実施する老朽化対策や、管理型堰堤への転換を図る場合の土砂撤去について、「防災・安全交付金」の対象とすること。

提言③ 防災監視機能の強化

- ・ 土砂災害警戒情報の精度向上のため、XRAIN空白地帯を解消するとともに、既存システムの機能向上を図り、監視機能を強化すること。

将来像

戦略的な土砂災害対策により国土を強靱化
土砂災害から命を守る安全・安心な社会の実現！